

出会いとしての社会調査

細谷 昂 (東北大学名誉教授)

2013年3月15日、山形県酒田市の古い友人 M・Y さんが亡くなったと、お嬢さんから電話、13日のことという。私が最後にお会いしたのは、2月27日、前年末に刊行になったばかりの、庄内調査を主題にした拙著『家と村の社会学』を、M・Y さんの居村（今は「町内会」というらしい）にお届けするために訪問したときだった。亡くなる15日前のことである。町内会長さんのお宅まで、積もった雪の踏み跡の小道を、不自由な足を引きずるようにして案内してくださり、ずいぶん体が弱っておられるとは感じたけれども、こんなに早くとは思っていなかったで、ショックだった。

先の拙著の「あとがき」に、「先日、庄内酒田の友人と夕食を共にした時、『細谷さんと初めて会ってから今年で50年になりますの』といって握手を求められた。嬉しかった」と書いた。この友人が M・Y さんだった。初めてお会いしたのは、1961年、たしかに拙著を刊行した2012年で、ちょうど50年になる。

M・Y さんの家は、庄内でも有数の在村地主で、自分の家のことや村のことについて、詳細に説明してくださり、またいろいろと貴重な史料を提供してくださった。そのころ M・Y さんは酒田市の農水産課に勤めておられ、庄内農業について、最先端の資料を提供してくださりもした。私の庄内農村調査が学問的にいくらかでも価値のあるものになり得ているとすれば、M・Y さんのお力に負うところが大きい。

夜の町に一緒にさまよい出て、杯を傾けながらいろいろと語り合うことも少なくなかった。そんなことで、ほとんど親友といっても良いような仲間になっていたの、拙著の刊行を祝して一杯飲みながら「50年になりますの」という感概を頂いたものと思う。

お亡くなりになったとき、私は外国出張のため

にお葬式には参加できなかったの、弔電を打って、これまでのおつきあいと調査へのご協力を謝したうえで、「M・Y さん、さようなら」と結んだ。ありきたりだが、それしかいいようがなかった。

庄内地方の各地には、この M・Y さんのような、親しい友人と呼べるような方が、何人もいる。私のように、地域の事例研究をしているものにとって、このような対象地における友人こそが宝である。だから、調査計画のうえではとくにお会いする必要がないような場合でも、近くまで行けばお訪ねして、元気な姿を見て安心する、という出会いを何度も繰り返す。M・Y さんとは、仮に1年に1回としても50回お会いしたことになるが、実際は100回を超える面接回数になるだろう。私は、そういう対象地の友人に、農村社会学者として育てて頂いたという意識でいる。

しかし、初めて対象者にお会いして、当方の調査の意図をお伝えして協力をお願いしたとき、すべての方が快く了解してくださるとは限らない。そこには、人と人の出会いの瞬間の、微妙な心の通じ合いのようなものがあるように思う。私が、最も苦手とするのは、質問にお答えすれば何か利益になりますか、という反問である。多くの農民は、そんなことは仰らないけれども、稀にはある。

私の調査は、対象者がこれまでなさってきた実績や、その家、居村などについて具体的に、詳細にお聞きしてモノグラフを書く事例研究であって、経済的利益をめざしているわけではない。ただ、もし対象者にとってなにか得るところがあるとすれば、日常生活のなかでは意識しないご自分の実績や、家や村のあり方について、自分の意識のなかに浮かび上がらせる、という作用であろう。大げさにいえば自己認識である。そこから実践的に何を引き出すかは、対象者ご自身にお任せする他はない。

パネル調査の対象者追跡について

直井道子（桜美林大学大学院老年学研究科特任教授）

今でこそあちこちでパネル調査が行われているが、私たちがその難しさもよくわからないままに、パネル調査をやってみたいと考えたのは1975年頃だった。当時は高齢者の研究も緒に就いたばかりで、私は創立されたばかりの東京都老人総合研究所で、アメリカの先行研究を学ぶところから研究をスタートしたばかりだった。そこで高齢化などの変化の研究は横断研究（例、同一時点で定年前の人と定年後の人を比較）では不十分で、同一個人を追跡する長期的研究をしなければならぬという知識を学んで、パネル調査を実施してみたいと強く思うようになった。実際にこれを提案されたのは当時主任研究員の袖井孝子先生だった。1回目の調査は都内某区の住民票から無作為に選んだ定年制のある企業に勤務する50歳から54歳（定年前を想定）の男性834人を対象に行い、これを5年後に追跡調査しようという計画であった。ところがその5年間に定年が55歳から60歳に延びた企業が多かった。それで急遽、調査時期を延期して10年後の1985年に追跡調査を企画したのである。

近年のパネル調査でこのような長期に間隔をあけたものは寡聞にして知らない。3年ごとに調査を行ったり、郵送で状況の変化をとらえるなどして、「パネルを維持する」のが一般的なようだ。しかし、当時パネル調査としては有名な25年後の調査（T. M. Newcomb et al., *Persistence and Change*, 1967, Wiley）があり、これに感銘を受けていた私はなんの疑問もなく、すでに研究所を退職されていた袖井先生に代わって10年後に調査を開始したのである。

さて、何が起こったか？ 賢明な読者はもう予想されたと思うが、死亡・遠隔地転居・転居先不明が多くなった（163名）。本来なら住民票が除票になる5年間の間に一度住民票をとって転居先の

住所確認をしておくべきであったのに、10年も経過したためにその除票さえ残っていない人も多く、転居先不明は81名にも達した。失敗だといふべきだろう。ただし、私たちはこれを失敗としないために、つまり、大切なパネル標本を減らさないために奮闘して、神奈川、埼玉、千葉、茨城までは転居を追うことにした。今と違って、都の公務員は役所に信用してもらえたとし、調査のために住民票を取ることに寛容だったことも幸いした。一番多い人は転居を4回目まで追ったが、そこでわからなくなった。どうやらサラ金に追われていたらしい。このような奮闘を通して、2回目の調査は501票（調査可能者の74.7%）を得ることができた。やはり努力はしてみるものだ。

この調査で、退職後のモラル（幸福感）はホワイトカラーでは低下し、ブルーカラーでは上昇することが明らかになった（直井道子・岡村清子「定年期における職業・生活の変化」『季刊労働法』第141号、1986年）。この結論は当時の「活動一離脱理論」の論争に一石を投じるものといえた。心理的変数を目的変数とする場合、パネル調査でなくては説得力のある結果は出せないことを実感するとともに、2回目以降の回収率を上げることの重要性を再認識した。

この経験からの教訓としては、当然のことだがパネル調査は社会情勢の長期的展望に基づいて企画を立てるべきだということ、そしてパネルを大切にとことん（拒否は無理強いしないが）追跡していくことの重要性である。最近では実査を調査会社に全面委託することが増えて、学生を管理することに比べればその点ははるかに楽になった。しかし、特定の人を追跡して予備サンプルは使えないパネル調査の場合、通常の採算を度外視しても追跡してもらう手立てを考える必要があるように思う。